

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2021年07月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要	
設定日	2014/11/27
信託期間	2034/10/25
決算日	毎年10月25日
信託報酬率	1.859% (税抜 年1.69%)
基準価額	19,294円
純資産総額	9,024,023,212円

※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間収益率		
	当ファンド	参考指数
過去1ヶ月	-3.55%	-2.18%
過去3ヶ月	-1.45%	+0.35%
過去6ヶ月	+6.26%	+6.28%
過去1年	+29.68%	+29.79%
過去3年	+29.60%	+16.34%
設定来	+131.94%	+56.33%

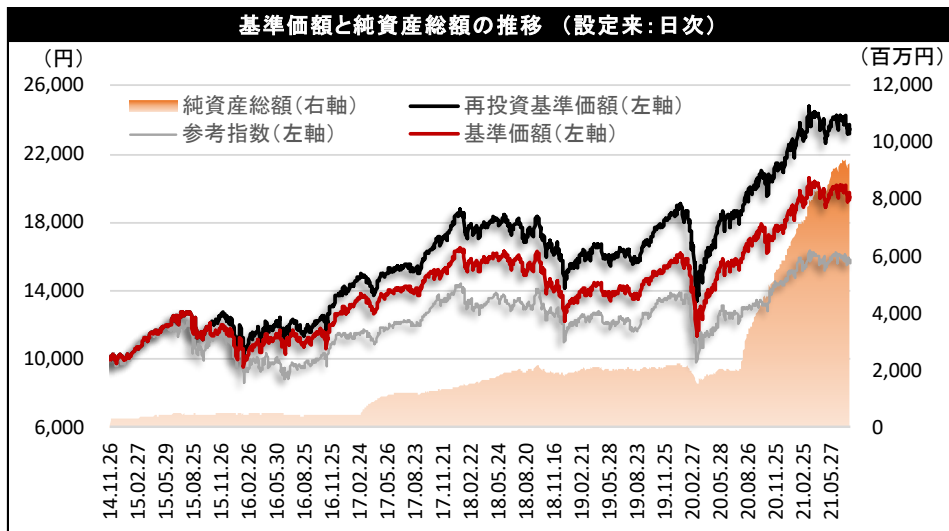
※税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

※参考指数は、TOPIX(東証株価指数 配当込み)を指します。

TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)	
設定来合計	2,505 円
第4期(2018年10月25日)	300 円
第5期(2019年10月25日)	300 円
第6期(2020年10月26日)	350 円

※直近3期分(1万口当たり税引前の金額)



※基準価額は、信託報酬(年率概算(税込)1.859%)控除後の値です。

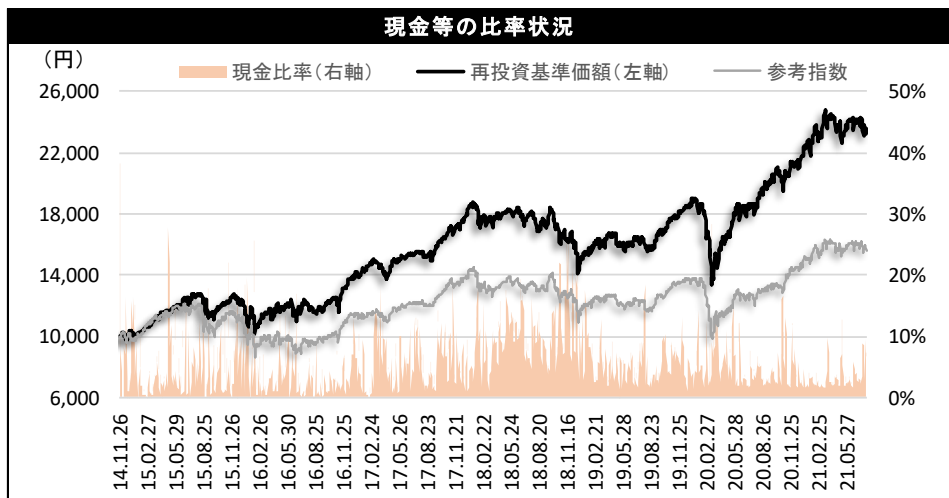
※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。

※参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX(東証株価指数 配当込み)を10,000とした指数を使用しています。

資産構成	
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	98.47%
コール・ローンなど	1.53%
合計	100.00%

※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。

※追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。



※資産別組入れ状況、及び、現金比率の状況は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

※現金比率の状況は、コール・ローンなどの預金も含まれます。



あなたに最適な
資産運用を。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

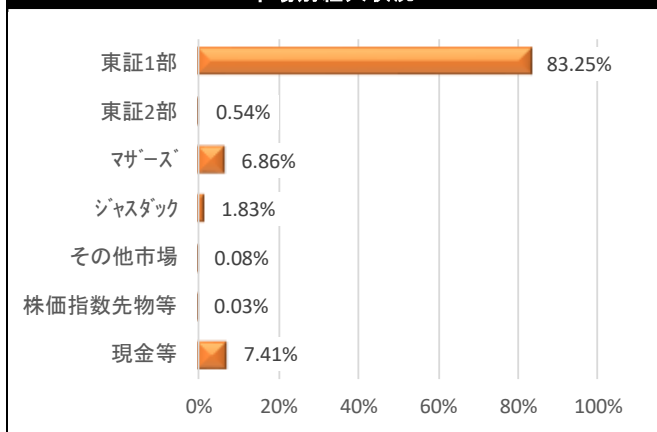
作成基準日:2021年07月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ポートフォリオ(マザーファンド)の状況

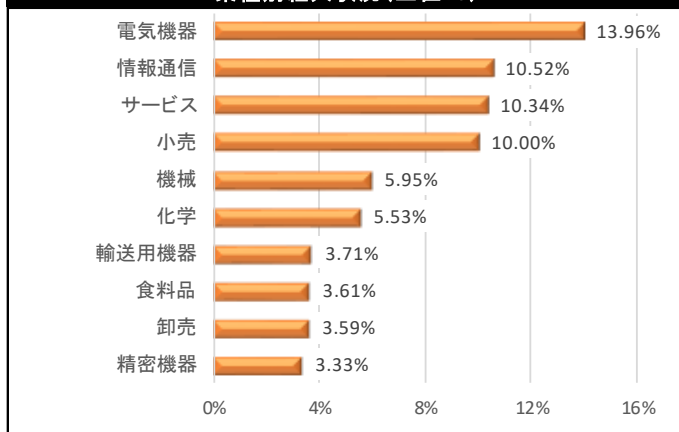
市場別組入状況



※市場別組入れ状況、及び、業種別組入れ状況は、マザーファンドの組入れ状況です。

※業種別組入れ状況は、東証33分類の他にJ-REITの組入れ状況も表記しています。J-REITとは、多くの投資家から集めた資金で、オフィスビルや商業施設、マンションなど複数の不動産などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する商品です。不動産に投資を行いますが、法律上、投資信託の仲間で証券取引所に上場しております。

業種別組入状況(上位10)



流動性

期間	割合
1日	96.94%
3日間	99.94%
5日間	100.00%

※流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

時価総額別

時価総額	割合
5,000億円超	46.33%
2,000億円～5,000億円	17.86%
500億円～2,000億円	18.98%
200億円～500億円	7.04%
200億円以下	2.35%
株価指数先物等	0.03%

保有銘柄数

269 銘柄

※マザーファンドにおける組入れ株式の全銘柄数になります。

銘柄別組入れ上位5銘柄

順位	銘柄コード	市場	銘柄名	業種等	純資産比
1	7453	東証1	良品計画	小売	1.38%
2	9432	東証1	日本電信電話	情報通信	1.27%
3	4666	東証1	パーク24	不動産	1.02%
4	7203	東証1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.00%
5	6758	東証1	ソニーグループ	電気機器	0.99%

※上記内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※上記内容は、作成基準日における情報を元に作成していますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

※業種については、東証33分類に基づいて分類しております。



あなたに最適な
資産運用を。

ファイブスター
投信投資顧問

※ 後述の「当資料のご留意点」を必ずご参照下さい。

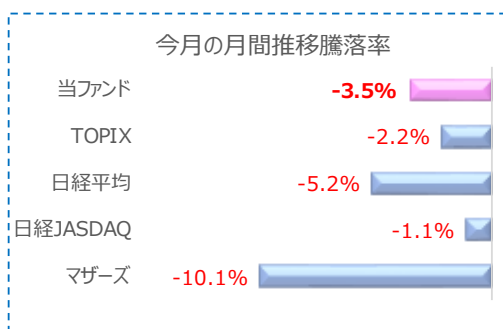
AB31114B-MR210730C

マンスリーコメント

市況概況

日本株については、日経平均株価-5.2%、TOPIX-2.2%、中小型株については、東証マザーズ指数-10.1%、日経JASDAQ平均-1.1%となりました。

全般的に、世界的な新型コロナウイルス感染者数の増加、中国のネット関連企業などに対する規制強化などのネガティブ要因を背景に、市場のセンチメントが悪化し、米国長期金利が前月末の1.468%から1.222%まで低下しました。株式市場においては、米国株が最高値更新を続ける中、日本株は、緊急事態宣言の再発令、衆院選を目前にした日本の政治への漠然とした不透明感も加わり、ほぼ全面安となりました。



※上記記載の株価指数は配当込み指数ではありません。
※当ファンドの表記は、再投資基準価額ベースです。

運用概況

今月の当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲3.55%の下落率となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で28,000円から30,000円というレンジでの強気の展開を予想していたのに対し、7月実績は、安値27,272円、高値28,852円、終値27,283円と、振れ幅が大きく、かつ、予想を大幅に下回る低調な推移となりました。特に、中国の規制強化の動きの中で、震源地の中国の株式市場より大きく下げる日もあるなど、他国のネガティブ要因に当事国以上に反応するという日本株の悪い特徴が色濃く出る展開となりました。また、米国債金利の低位安定などを背景に米国株の騰勢が強まった中での日本株停滞には、多大な違和感が残る展開となりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、海運、保険、水産・農林で、その他製品、医薬、鉱業がワーストパフォーマンスとなりました。ファクター的には、小型バリュー株の優位が目立ち、低ベータ、高配当利回り、低PBR（株価純資産倍率）などの銘柄が好調に推移した一方、直近およそ1年にわたり高パフォーマンスだった銘柄の低調が目立ちました。

その中で、当ファンドでは、コロナ・ショック前への経済復帰期待と、5月までのグロース株・中小型株の十分な調整を背景に、バリュー株・グロース株の別に囚われず、中小型株を含んだ上での自然体での銘柄選択を行いました。一方で、株価上昇局面では大型株主導の展開になることを予想し、リオープン銘柄を中心として大型株への投資比率を高めることを意識しました。その考え方自体は必ずしも間違っていたとは思いませんが、当月は人工的な形での低ベータ・不人気銘柄が好調な一方、リオープン銘柄と中小型株の不振が際立ち、パフォーマンスが悪化しました。最近では、ファクタートレードが横行し、全体の株価の上下幅以上に、ファクターの相違によるパフォーマンスのぶれが大きくなっている印象を拭えず、当月はその影響がマイナス効果をもたらす形で顕在化しました。

マンスリーコメント

今後の運用方針

年初から米国債金利の上昇や年金売りなど、様々なネガティブ要因を消化してきた日本株ですが、現段階で以下の6つのリスクに晒されていると考えております。

- ①世界的金融緩和縮小
- ②米中摩擦（米国での中国企業との取引制限、中国企業の米国上場規制）
- ③衆院選における自公与党の敗北リスク
- ④新型コロナウイルス収束までの残存リスク
- ⑤中国政策リスク（特定業界への規制強化）
- ⑥来期成長鈍化の可能性

一方で、第一四半期決算は好調に推移しており、期初に想定されていた東証一部企業の今期増益率+40%の上振れの可能性まで出てきており、PER（株価収益率）の観点からの割安感が浮き彫りになっています。

以上より、7月末段階で年初来マイナスとなっている日経平均株価を見ても、株価の下落が続くリスクは限定的であり、基本的には日経平均株価が30,000円を目指す展開を予想しております。一方で、上記リスク要因のどれがどのような形で顕在化するかは不透明であり、その組み合わせによっては、確率的には極めて低いものの、株価の底割れの可能性は否定できません。

以上を勘案して、8月の日本株については、ドル円108円から112円前提で、日経平均株価で27,000円から29,000円のレンジで、振れ幅が大きい展開を予想します。

その上で、当ファンドでは、第一四半期の決算を参考にしながら、グロース株・バリュー株という区分に拘泥せず、中小型株を含んだ上での自然体での銘柄選択を第一に行って参ります。ただし、これから日本企業の業績の強さを背景として外国人主導の強気相場が形成されるとすれば、その当初の牽引役は大型株になると考えられます。このことを念頭に置き、まずは大型株主導の波に乗る体制を意識した運用を行って参ります。これにより、数十年に一度とも捉えられる相場の上昇に適切な形で乗ることで、リターンを極大化を図って参ります。

マンスリーコメント

今月のトピックス

～ 今年中盤以降の株式市場の変貌 ～

私は年初来、年末の日経平均株価見通し35,000円を維持してきた。しかし、7月末までの弱い株価の動きを見て、まずは30,000円くらいの水準を目指す形に微修正することにした。

もともと私は、3つのリスク（世界的金融緩和縮小+米中摩擦+新型コロナウイルス収束までの残存リスク）を念頭に置いて、株価の行方を見てきた。そして、金融政策引き締めリスクは強い経済活動が相殺し、米中摩擦は米中軍事衝突のリスクが否定できないにしても確率の低いテールリスクと見ていたし、変異種リスクを含むコロナウイルス問題も、ワクチン接種比率上昇などにより時間が解決する問題だと思っていた。

しかし、最近では、衆院選、中国政策リスク、日本企業の来期成長鈍化懸念の3つの新たなリスクが急速に台頭しているように思えてきた。つまり、考慮すべきリスクファクターが6つもあるという状況だ。

都議選における自民党の実質敗北とそれ以降の政治運営を見ると、今秋の衆院選における与党敗北のリスクは日々高まっているように思える。中国政策リスクは、中国当局によるネット企業への規制強化、不動産市場の引き締め強化、学習塾規制の形で顕在化して世界の株式市場を7月終盤に揺るがした。実際に、対象業界のみならず、広く中国株式市場、中国関連株への懸念拡大につながる恐れが出てきている。常識的には局地的な規制にとどまろうが、これがシステミックリスクに繋がる可能性には注意すべきであろう。来期成長鈍化懸念は、第一四半期決算での高成長企業の株価が売られる形で、散見されつつある。私は、第一四半期決算は、期初に各社から示された強含みの通期ガイダンスが市場に強い納得感を与える契機になると考えていたので、ここまで早い段階で来期を先取りすることは想定外であった。

そうこうしているうちに、中国企業の米国上場に関する規制強化の動きや、五輪期間中の日本国内でのコロナウイルス陽性者の急増という形で、米中摩擦と新型コロナウイルス収束までの残存リスクという、従来からのリスクも増大している。

そのような環境下、私は6月中旬以降、日々の運用におけるストレスが過去との比較で明確に高まっている感覚を否定できない状況にある。それは、単に、強気の株価見通しの微修正を迫られたからという単純な理由ではなく、金融市場が何かこれまでとは違う得体の知れない空気に満ちているように感じられるのだ。それが、単なる感覚なのか、根拠を伴うものかは、今後自分の中で明らかにしていきたい。ただ、現在の日本株があまりに過小評価され上値余地が大きいと私は判断している。それを最重視した運用は継続していきたい。

※本資料は、お客様への情報提供のみを目的としており、有価証券の売却もしくは購入を勧めるものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましてはファイブスター投信投資顧問株式会社が責任を負うことはできませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。(敬称略で記載)



あなたに最適な
資産運用を。

ファイブスター
投信投資顧問

※ 後述の「当資料のご留意点」を必ずご参照下さい。

AB31114B-MR210730C

5/10ページ

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2021年07月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの特徴

☆☆☆☆☆ ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

☆☆☆☆☆ 主な投資態度

- ① 主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。
- ② 銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。

ファンドの主な特色

1 ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

- 運用責任を明確にするためにファンド名に敢えて運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の、セルサイドアナリストとして培ってきた「エクイティ分析力」、銀行業務と証券会社でのクレジットリサーチ業務で培ってきた「クレジット分析力」、コンサルティングファームで培ってきた「経営的分析アプローチ」等、投資運用者としての実績・特性を理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。
- 運用責任者の日本株運用への熱い思い入れを理解していただくために、ファンド名に運用責任者の名前をつけました。

2 全セクターを投資対象とし、かつ、1,000以上の広い銘柄群から投資対象銘柄を厳選します。

- 投資対象は、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)約4,000社のうち、1,000社以上にのぼります。この広いユニバースの中から、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定し投資します。
- ボトムアップリサーチとは、個別企業について成長性、収益性、安定性の観点から調査・分析を行い、投資銘柄を選定する手法です。

3 投資対象を特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。

- 世界的なテールリスクの拡大、商品サイクルの短期化、金融市場の不安定性等、個社の変化や企業を取り巻く事業環境の変化を様々な角度から追跡し、そこからタイムリーなテーマを導き出します。その結果に基づいて、最適なセクター・投資対象を抽出し機動的な投資を継続的にを行います。

4 全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、明確な収益源としていきます。

- 運用責任者は豊富な金融実務経験と、アナリストとしての長期間の金融アナリスト経験を有し、金融関連セクターに関する深い知見と多彩な実務感覚を備えています。この明確な強みを背景に、いかなる投資環境においても同セクターからの積極的リターン確保を常に目指していきます。

5 中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけます。

- 中長期投資は、「大局的な企業価値分析に基づく投資戦略の王道」と「短期投資の総合」という2つの側面を有します。前者の観点はもちろんのこと、これまで軽視されがちであった後者の観点も加味し、いかなる相場においても貪欲にリターン確保を目指すべく、必要であれば短期投資と目されるような機動的な売買も行います。

6 銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

- ファンド運用において、日次ベースでの最適ポートフォリオの累積が中長期の最適ポートフォリオ形成に繋がるとの信念の下、機動的に銘柄入れ替えを行います。
- ポートフォリオから最適なリターンを享受するために、投資収益機会が大きいと目される局面では、慎重なスタンスでポートフォリオの拡大(投資銘柄数と一銘柄当たりの投資額の増加)を行う一方、投資収益機会が小さく、損失発生リスクが高いと認められる局面においては、迅速にポートフォリオの縮小(投資銘柄の入れ替え或いは投資額の縮小)を行い、日次ベースで最適なポートフォリオを構築していきます。

7 特定ベンチマークは設けず、積極的に運用を行います。

- 個人投資家が投信購入でファンドに期待することは、自己の資産増加に尽きるといえます。従って、この期待に応えるべく特定のベンチマークを意識せずに積極的に運用を行います。ただし、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



あなたに最適な
資産運用を。

投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。
投資者の皆様は、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被る場合があります。

株価変動リスク

株価の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式の予想外の価格変動があった場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。ファンドでは、中小型株式や新興企業株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

流動性リスク

市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、株式の予想外の流動性があつた場合には、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式や新興企業株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄選定にはボトムアップリサーチに基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、株価が大きく下落(価格がゼロになる場合もあります。)し、ファンドに重大な損失が生じる場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする可能性があります。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ制度)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

分配方針

- 毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
 - 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

当資料のご留意点

- 本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧ください。また、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2021年07月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までにお願います。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として2034年10月25日までです。(2014年11月27日設定)
繰上償還	次のいずれの場合等には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎期決算後および償還後に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。



あなたに最適な

資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB31114B-MR210730C

MASAMITSU日本株戦略ファンド

作成基準日: 2021年07月30日

追加型投信/国内/株式

ファイブスター投信投資顧問株式会社

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3%(税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.859%(税抜 年1.69%) の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。														
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)</td> <td>年1.69%</td> <td>運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年0.80%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.85%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.04%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </table> ※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率	配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年1.69%	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率												
配分	委託会社	年0.80%	委託した資金の運用の対価												
	販売会社	年0.85%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
	受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価												
その他の費用・ 手数料	法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用													
	監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用													
	信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳票管理、法定報告等)に係る費用													
	信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息													
	組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等													
	公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用													
	法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用													
	※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。														

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



あなたにベストな

資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB31114B-MR210730C

MASAMITSU日本株戦略ファンド

追加型投信/国内/株式

作成基準日:2021年07月30日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

<p>委託会社: 信託財産の運用指図等を行います。</p> <p>ファイブスター投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2266号 一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員</p>	<p>委託会社の照会先</p> <p>ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 (受付時間:委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)</p>
<p>受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)</p>	
<p>販売会社: 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。</p>	

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。



あなたに最適な

資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB31114B-MR210730C